

令和元年度 事業報告

概 況

令和元年度は「皇太子殿下のご即位」により、期待と希望に満ちた時代の幕開けとなりました。

9月には、国内で初のラグビーワールドカップが開催され、8強入りを果たした日本チームの“ONE TEAM”という言葉が流行語になりました。

一方、台風や大雨による災害や、沖縄の世界遺産に登録されている首里城が焼失という悲しい出来事があり、復興を願う声が多く寄せられました。

経済面では10月に消費税が10%に引き上げられ、需要平準化対策としてキャッシュレス還元策や軽減税率が導入され、一定の効果が期待されたものの2020年1月に中国で発生した「新型コロナウイルス」が世界中に感染拡大し、主要都市での外出制限や東京オリンピックの延期等により、世界経済への影響はリーマンショック時以上とされています。

当センターにおいても研修会・講習会の自粛や就業中止などが発生していますが、できる限り影響が最小限になるよう努めました。

このような状況においても、地域社会からのシルバー人材センターに対する期待は大きく、全国シルバー人材センター事業協会が掲げる「第2次会員100万人達成計画」に基づき会員拡大に取り組んでまいりました。

特に女性にターゲットを絞った入会促進を図るため、「女性委員会」を4月に立ち上げ、「いきいきレディースサロン」や「女性の集い」「スマホ教室&女性の入会説明会」など、様々なイベントを企画、運営して会員の確保に努めました。

啓発活動においては、市の広報誌を利用した会員募集広告の掲載、ハローワーク徳山及びゆめタウン徳山・ゆめタウン新南陽と連携した入会案内のチラシ配布や新たな取り組みとしてバス運行中のアナウンス広告を始めました。

また、働く意欲がある高齢者の方々に、「いきがい」をもって地域社会に貢献していただけるよう、シルバー派遣事業や独自事業による多様な就業機会の確保に積極的に取り組むとともに、「会員状況調査票」にて就業マッチングを実施し未就業会員の解消に努めました。

以下、令和元年度の主な事業の実施状況についてご報告申し上げます。

事業実施状況

1. 会員数の増強及び事業実績

令和2年3月末の会員数は1,052人で、会員構成は男性610人、女性442人となって前年度比20人の減少となりました。

契約金額について、請負・委任の受託契約金額は426,129千円で、前年度比42,206千円の減額で9.0%の減、配分金支払額は343,854千円で、前年度比39,528千円の減額で10.3%の減となっております。

また、就業延人員は85,712人で、前年度比8,875人の減少、就業実人員は779人で、就業率は74.0%で6.3%の減、受注件数は5,759件で、前年度比388件の減少、6.3%の減となりました。

次に、派遣事業の契約金額は86,181千円で、前年度比18,116千円の増額、就業延人員は15,522人で前年度比2,532人19.5%の増となりました。

したがって、請負・委任、派遣事業を併せた契約金額は512,310千円となり、前年度比24,090千円の減で、前年度比4.5%の減となりました。

2. 普及啓発活動と就業機会の開拓

シルバー人材センターの事業内容や会員の活動状況を広く地域社会に周知するため、会報「いきがい」を4回発行し地域の市民センターに配置しました。

また、見てもらえるホームページを心がけ、充実した情報の提供に努めました。手芸部等を中心に各種イベント等へ参加しPR活動、各種行事開催時の報道機関への情報提供及び作業時やボランティア活動時に幟旗の掲揚を行い普及啓発に努めました。

ゆめタウン徳山に加えゆめタウン新南陽での入会案内活動や市広報“しゅうなん”への掲載、ハローワーク徳山と連携した入会案内、手芸部による「いきいき百歳体操」や、会員入会募集・派遣事業のリーフレットを活用し、事業所等へシルバー事業の周知と就業機会の拡大を図りました。

3. 会員の資質の向上（研修会・講習会の開催）

会員・市民を対象とした「ビル内清掃講習、女性の集い、いきいきレディースサロン」を各地で開催しました。

周南市より受託している「介護予防・日常生活支援総合事業」も本年度で3年目を迎え、順調に業績を伸ばしており、県連合会主催の市民を対象とした「介護予防・日常生活支援講習」を実施しました。

また、派遣会員を対象としたスキルアップセミナーを開催しました。

4. 組織機能の整備充実

役職員の意識、資質の向上と効率的な運営を図るため、全シ協、中国ブロック連合協議会、県連合会が開催した各種研修会に積極的に参加し、意識改革に努めました。

また、センター事業の基盤となる地域班組織の機能強化として地域班長・役員合同会議、各地区での懇談会及び剪定・草刈等職群班の組織活性化対策として本部・支部・出張所において職群班会議を開催し、組織機能の整備充実に努めました。

5. 安全就業への取り組み

シルバー人材センター事業にとって、安全就業対策は最優先課題であり、本年度第2回「安全推進大会」を開催し、「安全大会宣言」を参加者全員で唱和し安全就業への意識の高揚を図りました。

また、当センターでは全ての会員・役員・職員が、日常生活を含むあらゆる面において、安全意識について考え実践することを目的に、毎月1日を「安全の日」と定め幟旗を掲揚することにより、安全意識の周知に努めました。

令和元年度の事故発生件数は、傷害事故13件（前年度12件）、損害事故については5件（前年度9件）、その他事故1件（前年度4件）また、昨年と比較すると発生件数は6件の減少となりました。

6. 適正就業への取り組み

ワークシェアリングによる就業機会の公平化のため、適正就業委員会では会員の5年以上の継続就業状態の調査審議を実施しました。また、請負での就業になじまない就業形態の是正のため、労働者派遣事業及び有料職業紹介事業に積極的に取り組みました。

7. 独自事業

会員の長年培ってきた知識・技能を活かし、就業機会の確保と会員と地域との交流を図るため、手芸部が季節ごとのイベントへ参加し、道の駅ソレーネ周南では作品を販売しました。新型コロナウイルス対策として作成した「布マスク」は口コミで好評を得ています。

8. 第3次中期基本計画の評価・検証

第3次中期基本計画（計画期間：平成28年度から平成32年度まで）の進捗状況の評価、検証のため、第3次中期基本計画推進委員会を2回開催し、令和元年度の各計画推進項目の評価検証後、課題がある項目については各部会・委員会で検討していくこととしました。

9. 地域社会への貢献（ボランティア活動の実践）

会員が長年培ってきた技能と経験を地域に還元するボランティア活動として、地域ごとに公共施設・福祉施設やその周辺の清掃作業を実施しました。

また、剪定班では養護老人ホーム「きさんの里」で27年間実施していたボランティア剪定が施設の移転に伴い最後の作業となったことから感謝状をいただきました。

10. 労働者派遣事業の実施

今年度は、令和2年4月1日から、改正「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」が施行されるにあたり、派遣先に比較対象労働者の待遇情報の提供をお願いしました。

また、請負事業としてなじまない業務は、受託事業から労働者派遣事業へと、就業ガイドラインに基づき切り替えを推進しました。

11. 職業紹介事業

適正就業に資するため、受託事業から直接雇用への切り替えに際し、県連合会の下、県連合会の実施事務所として、有料職業紹介事業に取り組みました。